

H24.06.13

「中国スパイ事件 この期に及んで白を切る野田総理」

こんにちは。参議院議員の西田昌司です。今日は6月13日水曜日です。先ほど、参議院予算委員会が終わりました。今日、私は午前、午後にわたり、予算委員会で質問をしてきました。今日の質問を見て頂いた方はお分かりでしょうが、最近クローズアップされてきた中国スパイ事件について質問をしました。これは農水省と中国農産物等輸出推進協議会が不適切な取引をしていて、それがスパイと絡んでいるという問題です。この問題について、私は3月の予算委員会で追及して参りましたが、その時から野田総理は一切問題を認識していませんでした。今日の質問で、これほどスパイ事件の報道がされているのに、未だにその認識がないのです。そして、認識がないだけでなく、問題を明らかにしなければならないという意識もないのです。

この問題の出発点は、もともと民主党の勉強会で、農水省の役人と李春光というスパイ容疑のかかった大使館職員、そして業者も呼び、平成22年7、8月頃に立ち上げて以来、始まっている農産物輸出のスキームにあります。ですから、この勉強会での議事録が一番大きな肝になるわけです。農水省の役人も入っているので、議事録を提出することを要求しましたが、勉強会に出席した民主党議員達の反対があり、出すことができない、とのことでした。ですから、問題を解決するためには、まずは野田総理が民主党の代表として、議事録を提

出するように党に指令を出すべきです。ところが、野田総理は、党の勉強会であるから、私は全く関係ないと逃げてしまう、そして未だにこの問題について、責任も認識もないのです。

このような野田総理の態度は、この問題に限りません。野田総理の姿勢は、菅氏同様に目先の政権浮揚、目先の問題だけに囚われていて、今は税と社会保障の一体改革で消費税の法案をどう通すか、そのことしか考えていません。あとは、それぞれ担当大臣に任せて、私は知りません、という意識なのです。全体を見ず、自分の持ち場だけを蝸壺的にやっていけばいいという体質、まるで小、中学校のクラブ活動のような、自分の関心のあることだけに首をつっこめばいい、という同好会的発想が、日本の国力を極端に貶めている原因ですが、野田総理は気付いていません。この問題は今後も追究していきますが、まずは民主党が事実関係を明らかにするために党を挙げて取り組まなければなりません。我々は予算委員会の集中審議を求めますが、結局、民主党政権の間は、実体は明らかにならないでしょう。この実体解明のためにも、政権交代を、一日も早い解散をしなければならないのです。

今日は時間が足りませんでした。あしなが育英会についても議論しました。ACJapan で広告されているあしなが育英会は、遺児にお金を貸与して奨学生を送り出しています。やっていること自体はいいことですが、問題はやり方で、公益のためなら何をやってもよいのか、ということなのです。公益にかなうた

めには、組織として公平な仕組みを整え、寄付して下さった方々に誤解を持たれないよう、運営状況を公開して、行政からチェックを受けることを行わなければなりません。財産が何百億円もあり、20年間で400億円集めた団体でありますから、当然、公益財団法人になるべきですが、あしなが育英会は未だに任意団体であります。つまり、この財産は理事長の玉井さん個人のものなのです。このことをおかしいと思わない方がおかしいのです。

今日、この件で質問しましたが、藤村官房長官はこの団体の副会長をし、この団体の母体となった、公益法人財団の交通遺児育英会の事務局にも就職していました。団体が二つに別れなければならない正しい理由は、交通遺児育英会は交通遺児に寄付の対象が限定されることに対し、これから交通遺児が減るであろうから、他の遺児も対象とする為に財団の寄付行為を変更する、もしくは新たな財団を作る必要があった、というものです。しかし、それをしないまま今の育英会の会長が独断専行で支援をしていく奨学生の枠を広げていったのです。法令上それはまずいのではないかと、ということで当時の財団の方から玉井、藤村官房長官等が出ていかざるを得なくなり、あしなが育英会という任意団体を作ったのです。作られた後、財団を公益法人にすればよかったのですが、20年以上経っても、PTAと同じく未だに人格なき社団という状態にいる、これは信じられないことです。

本来、財団を作ることは難しいことはありません。なぜ財団を作らないの

でしょうか。実は、この中のメンバーである役員、理事らのほとんどが、もともと事務局の職員で、この会に雇われている利害関係者ばかりなのです。利害関係者ではないその他の方々、大学教授等は育英会の奨学金によって学業を成し遂げた方々です。つまり、会長に対して、御恩のある方ばかりが役員になっている、ということです。そうすると、公益法人をやる時に最も大事なことは、人事運営を公平に行うことですが、その公平性を担保するための要件に該当しない可能性があるのです。そうすると財産を自分の自由にできないから、法人化してこなかったのだらうと、私は睨んでいます。

そして、副会長を務めていた藤村官房長官は、公益を考えて進言し、今の会長に法人化を進めるべきでしたが、できなかったのです。なぜならば、お金を頂いてきた会長に意見が言えるものではないからです。まさに、会長を親分にした、一つのファミリーとなっているのです。これは、400億円超の寄付金を集めてきた団体として、不適切な運営です。やっていることは正しいのかもしれませんが、正しいことだから何をやってもいい、とはなりません。寄付を私物化していると指摘されても仕方がないのです。ここには、偽善が潜んでいます。この問題をもう少し追究したかったのですが、今回は時間不足のため出来ませんでした。是非、皆様方もこの問題について、考えて頂きたいです。表面上の正しさだけでなく、本当に正しいことが担保される仕組みになっているのか、なぜ法人になっていないのか、ということを冷静に考えると、見えてくる

のです。

いずれにいたしましても、6月21日の会期末が迫ってきています。しかし、未だに国会の質疑の中でも、野田総理は国会を延長すると言っていない。延長すると言わずに今期中に消費税法案を通す、と全く出鱈目で見通しの立たないことを平然と発言しています。今後、どのように国会が動いていくか分かりませんが、正論を訴えて一日も早く、野田内閣を倒す、そのことを皆様方にお誓い申し上げて、本日のビデオレターを終わらせて頂きます。

本日も御覧頂きありがとうございました。